



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画統括部長

(氏名) 大森 広明

TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	25,924	△0.8	711	△36.0	817	△34.6	606	△10.1
24年3月期第1四半期	26,120	△0.1	1,111	24.9	1,249	35.9	674	18.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △113百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 385百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	27.71	—
24年3月期第1四半期	30.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	71,451	40,559	56.8
24年3月期	72,381	41,260	56.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 40,559百万円 24年3月期 41,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	3.1	1,800	△16.7	1,800	△20.7	1,200	△5.5	54.90
通期	120,000	3.3	4,500	6.6	4,500	7.5	2,900	29.2	132.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	24,137,213 株	24年3月期	24,137,213 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,278,594 株	24年3月期	2,278,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	21,858,619 株	24年3月期1Q	21,858,606 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、欧州の債務問題の継続や米国の景気動向に力強さが欠けていること等から円高傾向が継続し、国内景気は弱含みで推移いたしました。

また、アジア圏では昨年秋のタイの洪水からの復興は見られたものの、中国の経済成長率の鈍化が顕著となり、一部では設備投資意欲が減退し減速感が漂っております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界では、タイの洪水からの復興やエコカー補助金の効果もあり、自動車生産が増加し車載関連部品については好調に推移いたしました。テレビ等のデジタルコンシューマ関連は低調に推移いたしました。アジア圏ではスマートフォンやタブレット端末等の生産は好調に推移しておりますが、設備投資については慎重な動きとなっております。

工業薬品関連市場におきましては、国内における石油関連業界の稼働は回復せず、紙・パルプ業界では輸入紙が増加し厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの販売実績は、電子部品、電子・電気機器は前年実績を若干下回りましたが、工業薬品は前年実績を上回り、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は259億24百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

連結売上総利益は、競争が激化する中で粗利率は前年を下回り40億98百万円（同5.8%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、新規ビジネスの取込みに伴う人員増加等により33億87百万円（同4.6%増）となり、連結営業利益は7億11百万円（同36.0%減）となりました。受取配当金1億16百万円等により、連結経常利益は8億17百万円（同34.6%減）、受取補償金1億20百万円の特別利益等により、連結四半期純利益は6億06百万円（同10.1%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの利益、損失の算定方法を変更しております。

そのため、前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間を組み替えて算定しております。

[電子部品事業]

電子部品分野では、車載関連部品の販売が拡大いたしました。通信容量の増大化、高速化に伴うインフラ投資は活性化しておりますが、当社取扱いの光通信関連部品の拡大にはいたりませんでした。デジタルコンシューマ関連、従来型携帯電話関連部品の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は201億42百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は4億65百万円（同18.7%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、蒸着プロセス用の冷却装置の受注は継続して好調に推移しております。主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置や真空関連機器は前年並みに推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億70百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は1億5百万円（同68.1%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、昨年第4四半期より販売を開始したBASF製品の販売が好調に推移し、紙・パルプ業界向けの販売が拡大したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億9百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は1億1百万円（同45.8%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億75百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は4百万円（同23.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が9億29百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が11億34百万円増加しましたが、現金及び預金が9億84百万円、受取手形及び売掛金が10億55百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して7億01百万円減少し、405億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億69百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億30百万円減少したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億12百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して10億91百万円減少し、当第1四半期末は114億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加12億69百万円、法人税等の支払い9億59百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益9億38百万円、売上債権の減少8億22百万円、仕入債務の増加5億75百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少及び税金等調整前四半期純利益等により44百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2億11百万円、子会社株式の取得による支出1億53百万円、有形固定資産の取得による支出1億17百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には定期預金の払戻による収入等により、1億99百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入64億13百万円、長期借入れによる収入5億円がありましたが、短期借入金の返済による支出64億63百万円、長期借入金の返済による支出6億5百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億12百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）調達額による支出5億7百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等により、9億65百万円の支出となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ想定通りに推移しておりますので、平成24年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

（重要なヘッジ会計処理等の方法の変更）

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替変動の激しい期間においても、為替変動による影響を適時に認識し、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結累計期間よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,382,742	12,398,739
受取手形及び売掛金	29,065,761	28,010,457
有価証券	127,395	122,931
商品及び製品	14,085,028	15,218,877
仕掛品	67,679	65,204
原材料及び貯蔵品	296,690	320,548
繰延税金資産	745,651	883,205
その他	1,420,716	1,773,358
貸倒引当金	△71,301	△69,315
流動資産合計	59,120,361	58,724,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,564,822	1,600,319
土地	3,997,325	3,997,325
その他（純額）	997,741	972,085
有形固定資産合計	6,559,888	6,569,729
無形固定資産	651,332	711,089
投資その他の資産		
投資有価証券	5,472,954	4,869,011
繰延税金資産	74,523	70,788
その他	550,323	551,771
貸倒引当金	△48,785	△44,955
投資その他の資産合計	6,049,015	5,446,615
固定資産合計	13,260,235	12,727,433
資産合計	72,380,596	71,451,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,080,183	14,449,519
短期借入金	6,712,385	6,630,115
未払法人税等	1,022,498	533,522
賞与引当金	791,286	500,737
製品保証引当金	38,000	30,500
その他	2,636,250	3,225,617
流動負債合計	25,280,602	25,370,010
固定負債		
長期借入金	3,896,700	3,799,338
繰延税金負債	1,381,720	1,158,083
退職給付引当金	311,559	317,824
役員退職慰労引当金	40,266	30,973
その他	209,559	215,865
固定負債合計	5,839,804	5,522,083
負債合計	31,120,406	30,892,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,664	7,491,664
利益剰余金	28,965,538	29,134,065
自己株式	△4,184,887	△4,184,887
株主資本合計	40,372,567	40,541,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894,586	1,464,149
繰延ヘッジ損益	19,440	△13,525
為替換算調整勘定	△1,177,297	△1,432,374
その他の包括利益累計額合計	736,729	18,250
少数株主持分	150,894	—
純資産合計	41,260,190	40,559,344
負債純資産合計	72,380,596	71,451,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	26,120,387	25,924,126
売上原価	21,770,265	21,826,272
売上総利益	4,350,122	4,097,854
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	1,895	5,040
製品保証引当金繰入額	13,625	△7,500
給料及び手当	1,105,781	1,135,377
賞与引当金繰入額	353,010	378,821
退職給付費用	135,788	143,028
役員退職慰労引当金繰入額	961	2,007
のれん償却額	17,767	3,253
その他	1,610,577	1,726,966
販売費及び一般管理費合計	3,239,404	3,386,992
営業利益	1,110,718	710,862
営業外収益		
受取利息	5,401	7,194
受取配当金	125,003	116,370
持分法による投資利益	49,691	21,471
その他	60,259	9,288
営業外収益合計	240,354	154,323
営業外費用		
支払利息	38,393	29,802
為替差損	48,581	7,308
その他	15,167	11,473
営業外費用合計	102,141	48,583
経常利益	1,248,931	816,602
特別利益		
固定資産売却益	1,755	445
投資有価証券売却益	—	1,929
子会社清算益	—	643
受取補償金	—	119,556
特別利益合計	1,755	122,573
特別損失		
固定資産売却損	—	471
固定資産除却損	151	568
投資有価証券売却損	—	130
投資有価証券評価損	10,888	—
会員権評価損	5,160	—
訴訟和解金	104,949	—
特別損失合計	121,148	1,169
税金等調整前四半期純利益	1,129,538	938,006
法人税等	449,407	332,314
少数株主損益調整前四半期純利益	680,131	605,692
少数株主利益	6,607	—
四半期純利益	673,524	605,692

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	680,131	605,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353,262	△429,565
繰延ヘッジ損益	△12,074	△32,965
為替換算調整勘定	70,614	△255,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△637	△872
その他の包括利益合計	△295,359	△718,480
四半期包括利益	384,772	△112,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,946	△112,788
少数株主に係る四半期包括利益	5,826	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,129,538	938,006
減価償却費	132,619	126,886
のれん償却額	17,767	3,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,793	10,446
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△539	△9,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△420,656	△288,911
受取利息及び受取配当金	△130,404	△123,564
支払利息	38,393	29,802
持分法による投資損益(△は益)	△49,691	△21,471
固定資産売却損益(△は益)	△1,755	24
固定資産除却損	151	568
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,799
投資有価証券評価損益(△は益)	10,888	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,485	△37,891
会員権評価損	5,160	—
訴訟和解金	104,949	—
子会社清算損益(△は益)	—	△643
受取補償金	—	△119,557
売上債権の増減額(△は増加)	1,441,780	821,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,881,662	△1,268,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△490,678	574,790
その他	345,859	183,343
小計	244,027	817,280
利息及び配当金の受取額	131,696	137,597
利息の支払額	△38,458	△30,713
補償金の受取額	—	119,557
法人税等の還付額	176	542
法人税等の支払額	△293,091	△959,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,350	84,923

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202,657	△210,716
定期預金の払戻による収入	479,681	81,985
有形固定資産の取得による支出	△67,096	△117,126
有形固定資産の売却による収入	2,000	309
無形固定資産の取得による支出	△827	△65,499
投資有価証券の取得による支出	△6,009	△2,983
投資有価証券の売却による収入	—	27,476
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,254
子会社株式の取得による支出	—	△153,000
子会社の清算による収入	—	14,643
その他	△5,818	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,274	△423,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,334,989	6,412,718
短期借入金返済による支出	△6,248,719	△6,462,718
リース債務の返済による支出	△21,403	△19,727
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金返済による支出	△593,021	△604,837
自己株式の取得による支出	△8	—
自己株式の処分による収入	25	—
配当金の支払額	△437,173	△437,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,310	△611,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,830	△140,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△669,856	△1,090,813
現金及び現金同等物の期首残高	12,523,471	12,539,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,853,615	11,448,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	20,289,910	3,925,209	1,901,483	169,982	26,286,584
セグメント利益	571,830	328,137	186,522	4,672	1,091,161

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位: 千円)

売上高	金額
報告セグメント計	26,286,584
連結会社間取引消去額	△166,197
四半期連結損益計算書の売上高	26,120,387

(2) 利益

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,091,161
連結会社間取引消去額	7,554
のれんの償却額	△17,767
その他の調整額	29,770
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110,718

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	20,142,135	3,470,179	2,308,887	174,530	26,095,731
セグメント利益	464,822	104,640	101,156	3,584	674,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	26,095,731
連結会社間取引消去額	△171,605
四半期連結損益計算書の売上高	25,924,126

(2) 利益

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,202
連結会社間取引消去額	14,561
のれんの償却額	△3,253
その他の調整額	25,352
四半期連結損益計算書の営業利益	710,862

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去しておりませんでした。連結会社間取引の増加により、報告セグメントに与える影響が大きくなったことから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整していましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。

また、従来、たな卸資産の評価については、当社グループの管理会計独自の処理方法により算定しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、当第1四半期連結累計期間より連結財務諸表の会計方針と同一の方法として、収益性の低下したたな卸資産の帳簿価格を切り下げる方法に変更しております。従来、財務コストについては、支払利息等を各報告セグメントに配賦しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、当第1四半期連結累計期間より当該配賦を行わない方法に変更しております。

そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。